



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL http://www.bbtower.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 CEO (氏名)藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 法務・経理統括 (氏名)中川 美恵子 (TEL)03-5202-4800
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月21日 配当支払開始予定日 平成30年9月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	10,731	△72.5	△80	—	△20	—	△330	—
29年6月期	38,987	12.1	846	28.7	767	38.8	427	—

(注) 包括利益 30年6月期 △360百万円(—%) 29年6月期 712百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	△6.45	—	△4.4	△0.1	△0.7
29年6月期	8.37	8.35	5.4	5.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 108百万円 29年6月期 △119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	18,235	9,182	38.4	136.74
29年6月期	13,530	8,207	59.6	157.90

(参考) 自己資本 30年6月期 6,997百万円 29年6月期 8,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	△196	△866	624	6,517
29年6月期	877	△901	712	6,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	1.00	—	10.00	11.00	561	131.4	7.2
30年6月期	—	1.00	—	1.00	2.00	102	—	1.4
30年12月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00	—	511.7	—

(注) 平成29年6月期期末配当には、特別配当9円を含んでおります。

本日付で開示しております「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、決算期変更の経過期間となる第20期事業年度の期末配当より配当基準日に変更になる予定です。

平成30年12月期の配当予想につきましては、平成30年9月21日の株主総会にて決算期の変更が決議され、6ヶ月決算となることを前提としております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,800	—	△700	—	△740	—	10	—	0.19

(注) 本日付で開示しております「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成30年12月期は決算期変更の経過期間となり、第2四半期(累計)は四半期報告書の提出がありませんので予想数値は記載していません。また、通期については、6ヶ月(平成30年7月1日から平成30年12月31日まで)の予想数値を記載していません。このため通期の対前期増減率につきましては記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 3 社（社名）ジャパンケーブルキャスト株式会社、除外 1 社（社名）グローバルIoTテック1号投資事業組合
 株式会社IoTスクエア
 GiTV Fund I Investment, L. P.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	52,100,000株	29年6月期	51,979,500株
② 期末自己株式数	30年6月期	930,000株	29年6月期	930,000株
③ 期中平均株式数	30年6月期	51,111,491株	29年6月期	51,020,922株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	7,560	2.3	120	93.1	121	29.1	295	△60.3
29年6月期	7,388	2.7	62	4.5	94	△28.4	744	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年6月期	5.78		5.77					
29年6月期	14.59		14.56					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年6月期	13,781		7,524		54.5		146.80	
29年6月期	13,077		7,765		59.3		151.86	

(参考) 自己資本 30年6月期 7,512百万円 29年6月期 7,752百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年7月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,700	—	△305	—	390	—	7.62	

(注) 本日付けで開示しております「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」とおり、平成30年12月期は決算期変更の経過期間となり、第2四半期（累計）は四半期報告書の提出がありませんので予想数値は記載していません。また、通期については、6ヶ月（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）の予想数値を記載しております。このため通期の対前期増減率につきましては記載していません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属する情報サービス産業においては、多種多様なデータの生成・収集・流通・分析・活用を行うことにより、社会の抱える課題の解決を図ることが期待され、また、ハードウェア、ソフトウェア等の技術も進展していることから、クラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）市場等が拡大しております。

当社グループは、これらの市場を成長領域と定め、事業の選択と集中を行い、既存事業の強化と新規事業の育成を図っております。

具体的には、昨年（平成29年）10月に、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）の株式を取得し連結子会社とするとともに、また、新設分割によりIoT事業、コンシューマー事業及び新規事業等を行う株式会社IoTスクエア（以下、IoTスクエア）を設立いたしました。加えて、本年（平成30年）1月に親和性の高い投資戦略を持つファンドへのLP（Limited Partner：有限責任組合員）出資を推進するために、ケイマン諸島にGiTV Fund I Investment, L.P.を組成し、これに伴い、国内で組成していたグローバルIoTテック1号投資事業組合については清算を行いました。一方、株式会社ビービーエフについては、当社が保有していた同社株式を2回に分けて譲渡し、また、本年6月にはIngenico Japan株式会社の株式を譲渡したことにより、それぞれ持分法適用の範囲から外れております。

なお、第1四半期からセグメント区分を変更しておりますが、以下の前年同期比の記載については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、売り上げを増加させるために、既存顧客との関係強化に努めるとともに、新規顧客の獲得に向け、当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに合ったサービスの提案等を行い、売り上げは堅調に推移しました。また、専門インターネットデータセンターのパイオニアとして、5G（第5世代移動通信システム）モバイル等のIoTを利用対象とする新世代の情報通信インフラに対応した新インターネットデータセンターを本年8月に大手町に開設するための準備を進めているとともに、製造業等お客様の範囲を広げて受注活動を積極的に行っております。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に当社独自のc9サービスに加え、セキュリティ関連のSaaS（Software as a Service）サービス等、クラウドの利用方法が明確なサービスが堅調に推移しました。また、DELL EMC社とは、DELL EMC社のストレージ技術を採用したクラウドサービスにおける技術開発、マーケティング等で協業しており、データを定期的にバックアップするサービスを提供しております。

データ・ソリューションでは、データを保存するニーズの高まり、ストレージの活用方法の提案等により、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売は順調に推移しました。また、ユーザーの生成するコンテンツやビッグデータ等、データ量が増大傾向にあるため、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品についてもお客様のニーズに合わせた提案を行い、売り上げは概ね堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は7,339百万円（前年同期比5.0%増加）、営業利益は136百万円（同61.0%減少）となりました。

IoT/AIソリューション事業では、当社、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、IoTスクエア等を中心に事業を展開しました。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町、栃木県日光市の3箇所です太陽光発電事業を行っていましたが、本年6月に日光市の太陽光設備を譲渡し、山口県防府市の太陽光設備も本年8月に譲渡契約を締結いたしました。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務の自動化・効率化・高度化等を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。本年4月には、企業の総務・人事部門向けに、人工知能（AI）と問合せ回答（Q&A）テンプレートを活用して、問合せ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA for 総務・人事」の販売を開始しました。また、株式会社メディアドゥと共同で、電子書籍、新聞記事、ニュース等のウェブコンテンツその他文字情報全般のAI自動要約サービスの事業化に取り組んでおります。

IoTスクエアでは、2020年までにIoT機器に関するセキュリティサービス等のサービスを逐次提供することを目指しており、当面は基盤開発等の開発投資が先行する状況であります。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は603百万円（前年同期比55.6%増加）、営業損失は366百万円（前年同期は252百万円の営業損失）となりました。

メディアソリューション事業は、IoTスクエア及びJCCが行っております。

IoTスクエアでは、動画配信サービス及びネットシネマを活用したプロモーションの展開や質の高いコンテンツの配信を行っています。

また、日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行うJCCは、デジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」等、ケーブルテレビ事業者向けに多様なサービスを提供するとともに、次世代高精細放送の普及促進並びにプラットフォームの機能拡充にも取り組んでおります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は2,788百万円（前年同期比4,441.4%増加）、営業利益は221百万円（前年同期は166百万円の営業損失）となりました。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,731百万円（前年同期比72.5%減少）となりました。利益面におきましては、IoT事業を行うIoTスクエアが開発への投資が先行する状況であるため、営業損失は80百万円（前年同期は846百万円の利益）となり、経常損失は持分法による投資利益等により20百万円（前年同期は767百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、関係会社株式売却益を計上したものの、減損損失の計上等により330百万円（前年同期は427百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、JCCを子会社化したことに伴いのれん及び顧客関連資産を計上したほか、本社移転に伴う新オフィスの設備、本年8月に開設を予定している新データセンター設備のために建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,704百万円増加し18,235百万円となりました。

負債合計は、未払金、借入金が増加等により、前連結会計年度末に比べ3,729百万円増加し9,053百万円となりました。

純資産合計は、JCCを子会社化したことに伴う非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ975百万円増加し9,182百万円となりました。

なお、当社は、本年8月に大手町に開設予定である新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、本年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結し、6月末における残高は11億円です。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して445百万円減少し、6,517百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の増加、売上債権の減少等はありませんでしたが、法人税等の支払額の増加等により196百万円の支出（前年同期は877百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新データセンター用の設備、新オフィスへ移転したことに伴う設備等、有形固定資産の取得による支出がりましたが、関係会社株式の売却による収入等もあり、前年同期比34百万円の支出減少となる866百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入は増加したものの、配当金の支払額が増加し、前年同期比88百万円の収入減少となる624百万円の収入となりました。

（4）今後の見通し

当社グループは、事業の選択と集中を進め、既存事業の強化と新規事業の創出と育成に取り組んでおります。既

存事業においては、本年8月末に新データセンターを開設することにより更なる事業基盤の強化を図ってまいります。新規事業においては、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）関連市場が拡大する中、独自技術を活用したサービス、培ってきたノウハウを活用したサービス等を展開してまいります。

セグメント別の状況においては、「コンピュータプラットフォーム事業」では、データセンターを取り巻く環境は、価格競争の激化、お客様ニーズの変化等、厳しい事業環境が続くと予想しておりますが、本年8月末にオープンさせる新データセンターの稼働率向上に努めてまいります。クラウド・ソリューションやデータ・ソリューションについては、サービスラインアップの拡充や販売力の強化に努めてまいります。

「IoT/AIソリューション事業」では、AIサービスを提供するエアースクエア社は事業の伸長を見込みます。他方、IoTスクエアは開発投資が先行する中、スピード感を持った事業運営を行ってまいります。

「メディアソリューション事業」では、JCCについては映像高度化へ対応するための設備投資の影響を見込みます。他に、ネットシネマを活用したプロモーションの展開等を行ってまいります。

費用面におきましては、主に新データセンターの償却費増加等を見込んでおります。

なお、本日付けで開示しております「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成30年12月期は決算期変更の経過期間となり、通期については6ヶ月（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）となります。

以上を踏まえ、平成30年12月期の業績予想につきましては、連結では売上高5,800百万円、営業利益△700百万円、経常利益△740百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円、また、個別では売上高3,700百万円、経常利益△305百万円、当期純利益は390百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、連結業績等を総合的に勘案した上で、株主への利益還元等を決定することを基本方針としております。当社は、さらなる事業拡大を目指しており、将来の成長のために必要な先行投資を行いつつも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うバランスの取れた経営戦略が重要であると認識しております。

このような方針のもと、当期（平成30年6月期）の配当金につきましては、1株につき中間配当として1円、期末配当として1円、年間で2円の配当を実施させていただくことといたしました。次期（平成30年12月期）につきましては、本日付けで開示しております「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、決算期変更の経過期間となる第20期事業年度の期末配当より配当基準日に変更になる予定です。平成30年12月期の配当予想につきましては1円の期末配当を予定しております。

（6）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、筆頭株主の株式会社インターネット総合研究所が適用していることから、当社においても状況を踏まえながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,363,865	6,627,920
受取手形及び売掛金	1,222,822	1,476,944
有価証券	1,599,986	—
商品及び製品	178,366	223,559
その他	381,169	1,068,836
貸倒引当金	△2,369	△6,702
流動資産合計	8,743,841	9,390,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,138,442	2,417,164
減価償却累計額	△1,688,986	△1,893,148
建物及び構築物（純額）	449,456	524,016
機械及び装置	1,859,051	4,566,906
減価償却累計額	△623,131	△3,635,202
機械及び装置（純額）	1,235,920	931,704
工具、器具及び備品	1,022,073	1,101,909
減価償却累計額	△893,721	△948,242
工具、器具及び備品（純額）	128,351	153,667
リース資産	385,613	383,918
減価償却累計額	△69,341	△86,030
リース資産（純額）	316,271	297,887
建設仮勘定	58,394	2,352,912
有形固定資産合計	2,188,394	4,260,188
無形固定資産		
のれん	—	615,207
顧客関連資産	—	1,265,400
その他	75,448	134,828
無形固定資産合計	75,448	2,015,436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830,363	1,597,125
敷金及び保証金	676,487	845,693
その他	16,458	126,979
投資その他の資産合計	2,523,309	2,569,797
固定資産合計	4,787,153	8,845,423
資産合計	13,530,995	18,235,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,128	418,587
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	884,668	1,263,532
リース債務	23,116	26,228
未払金	180,026	1,293,727
未払法人税等	741,152	116,088
前受金	246,564	320,519
賞与引当金	—	20,431
資産除去債務	34,022	—
繰延税金負債	—	27,243
その他	174,558	223,873
流動負債合計	3,250,237	4,210,232
固定負債		
長期借入金	1,175,000	3,195,600
リース債務	304,121	283,776
役員退職慰労引当金	—	23,576
退職給付に係る負債	—	64,997
資産除去債務	479,436	773,032
繰延税金負債	114,997	488,745
その他	—	13,577
固定負債合計	2,073,556	4,843,305
負債合計	5,323,793	9,053,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,370,701	2,383,721
資本剰余金	2,768,077	2,798,278
利益剰余金	3,234,001	2,133,962
自己株式	△259,690	△259,690
株主資本合計	8,113,090	7,056,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	△0
為替換算調整勘定	△52,870	△58,957
その他の包括利益累計額合計	△52,149	△58,957
新株予約権	13,345	11,997
非支配株主持分	132,915	2,173,132
純資産合計	8,207,201	9,182,444
負債純資産合計	13,530,995	18,235,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月 30日)
売上高	38,987,492	10,731,529
売上原価	32,382,949	7,538,738
売上総利益	6,604,542	3,192,790
販売費及び一般管理費	5,758,024	3,273,003
営業利益又は営業損失(△)	846,518	△80,212
営業外収益		
受取利息	8,981	10,415
受取配当金	22,302	19,470
持分法による投資利益	—	108,666
出資金運用益	25,511	—
その他	21,755	36,950
営業外収益合計	78,551	175,503
営業外費用		
支払利息	26,760	27,391
持分法による投資損失	119,573	—
シンジケートローン手数料	—	84,361
その他	11,431	4,385
営業外費用合計	157,764	116,137
経常利益又は経常損失(△)	767,304	△20,846
特別利益		
固定資産売却益	—	74,785
投資有価証券売却益	—	13,301
関係会社株式売却益	1,542,833	649,933
特別利益合計	1,542,833	738,020
特別損失		
段階取得に係る差損	—	59,900
固定資産除却損	—	9,800
減損損失	163,638	416,867
投資有価証券評価損	162,898	—
投資有価証券売却損	—	1,048
特別損失合計	326,536	487,616
税金等調整前当期純利益	1,983,601	229,557
法人税、住民税及び事業税	1,078,055	528,714
法人税等調整額	261,259	52,294
法人税等合計	1,339,315	581,008
当期純利益又は当期純損失(△)	644,286	△351,451
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	217,194	△21,357
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	427,091	△330,093

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	644,286	△351,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,949	△0
為替換算調整勘定	50,378	△8,481
持分法適用会社に対する持分相当額	245	△571
その他の包括利益合計	68,574	△9,053
包括利益	712,860	△360,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,457	△339,147
非支配株主に係る包括利益	217,402	△21,357

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,361,424	2,694,386	2,959,887	△259,690	7,756,009
当期変動額					
新株の発行	9,276	9,276			18,553
剰余金の配当			△152,977		△152,977
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			427,091		427,091
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		64,413			64,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,276	73,690	274,114	—	357,081
当期末残高	2,370,701	2,768,077	3,234,001	△259,690	8,113,090

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△15,097	△106,111	△121,209	13,345	754,626	8,402,771
当期変動額						
新株の発行			—			18,553
剰余金の配当			—			△152,977
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—			427,091
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						64,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,817	53,241	69,059	—	△621,710	△552,651
当期変動額合計	15,817	53,241	69,059	—	△621,710	△195,569
当期末残高	720	△52,870	△52,149	13,345	132,915	8,207,201

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,370,701	2,768,077	3,234,001	△259,690	8,113,090
当期変動額					
新株の発行	13,020	13,020			26,040
剰余金の配当			△561,637		△561,637
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△330,093		△330,093
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△208,308		△208,308
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17,181			17,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,020	30,201	△1,100,039	—	△1,056,818
当期末残高	2,383,721	2,798,278	2,133,962	△259,690	7,056,272

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	720	△52,870	△52,149	13,345	132,915	8,207,201
当期変動額						
新株の発行			—			26,040
剰余金の配当			—			△561,637
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—			△330,093
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						△208,308
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						17,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△720	△6,087	△6,807	△1,347	2,040,216	2,032,061
当期変動額合計	△720	△6,087	△6,807	△1,347	2,040,216	975,242
当期末残高	△0	△58,957	△58,957	11,997	2,173,132	9,182,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,983,601	229,557
減価償却費	430,404	762,519
減損損失	163,638	416,867
のれん償却額	220,341	32,379
その他の償却額	—	66,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,133	△239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,303	△20,185
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,528	△135
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	54	—
受取利息及び受取配当金	△31,283	△29,886
支払利息	26,760	27,391
シンジケートローン手数料	—	84,361
投資有価証券売却益	—	△13,061
投資有価証券売却損	—	1,048
持分法による投資損益 (△は益)	119,573	△108,666
出資金評価損	8,981	—
為替差損益 (△は益)	△18,013	2,604
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	59,900
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△74,785
固定資産除却損	—	9,800
投資有価証券評価損益 (△は益)	162,898	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,225,935	103,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,199	26,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	714,956	△47,546
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,542,833	△649,933
未払消費税等の増減額 (△は減少)	152,122	△1,054
その他	191,215	141,821
小計	1,334,247	1,019,315
利息及び配当金の受取額	29,568	25,187
利息の支払額	△28,628	△27,084
法人税等の支払額	△458,153	△1,213,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,034	△196,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	180,057	110,000
定期預金の預入による支出	△60,002	—
有形固定資産の取得による支出	△761,055	△2,043,410
ソフトウェアの取得による支出	△71,841	△37,086
投資有価証券の取得による支出	△381,346	△746,923
投資有価証券の売却による収入	—	64,098
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
固定資産の売却による収入	—	29,099
関係会社株式の取得による支出	△25,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,000,000
投資事業組合出資金の払戻による収入	188,330	—
長期貸付金の回収による収入	50,000	50,000
敷金の回収による収入	—	86,409
差入保証金の回収による収入	1,300	2,149
敷金及び保証金の差入による支出	△355,051	△135,491
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	654,672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	333,338	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901,270	△866,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
長期借入れによる収入	1,900,000	2,119,992
長期借入金の返済による支出	△1,688,338	△1,323,858
シンジケートローン手数料の支払額	—	△82,000
リース債務の返済による支出	△25,433	△29,715
株式の発行による収入	18,485	24,424
配当金の支払額	△152,765	△560,067
非支配株主からの払込みによる収入	280,000	510,000
非支配株主への配当金の支払額	—	△28,918
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△119,050	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,897	624,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,285	△8,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	735,946	△445,931
現金及び現金同等物の期首残高	6,227,905	6,963,851
現金及び現金同等物の期末残高	6,963,851	6,517,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、関連会社でありました株式会社ビービーエフの株式を、株式会社ヒト・コミュニケーションズへ譲渡する決議を行いました。本株式譲渡は、平成29年12月14日および平成30年7月2日の2回に分割して譲渡を実施するため、第2回目の譲渡により認識される売却益につきましては、平成30年7月に計上いたします。

なお、第2回目の譲渡の譲渡価格は740,740千円(帳簿価額52,123千円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しており、「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他事業等を提供しております。「IoT/AIソリューション事業」は、株式会社エーアイスクエア、株式会社IoTスクエア、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ、GiTV FUND I Investment, L.P.、BBTOWER SAN DIEGO INC.を中心に事業を行っております。「メディアソリューション事業」は、IoTスクエアによるコンシューマー向け動画配信サービス、ネットシネマ等を展開しております。また、ジャパンケーブルキャスト株式会社は、主に日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワークを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンピュータプラットフォーム事業」、「ファッションビジネスプラットフォーム事業」から「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」に変更しております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

(4) 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計において、ジャパンケーブルキャスト株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メディアソリューション事業」のセグメント資産が6,194,352千円増加しております。

(セグメント資産の著しい増加)

新データセンターの設備投資及び本社移転に伴うオフィス設備により、前連結会計年度の末日に比べ、「コンピュータプラットフォーム事業」のセグメント資産が2,785,072千円増加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,987,679	388,125	61,395	31,550,292	38,987,492	—	38,987,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,574	15,696	260	50,310	104,841	△104,841	—
計	7,026,254	403,821	61,655	31,600,602	39,092,333	△104,841	38,987,492
セグメント利益	351,065	△252,518	△166,281	911,528	843,793	2,724	846,518
セグメント資産	2,952,485	3,545,787	46,315	—	6,544,588	6,986,407	13,530,995
その他の項目							
減価償却費	230,296	117,940	6,754	75,413	430,404	—	430,404
のれんの償却額	—	—	—	220,341	220,341	—	220,341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,789	69,529	—	—	247,319	—	247,319

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額2,724千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,986,407千円は、全社資産6,986,407千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソリ ューション 事業	メディアソリ ューション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,339,375	603,931	2,788,222	10,731,529	—	10,731,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,461	54,535	5	67,002	△67,002	—
計	7,351,837	658,467	2,788,227	10,798,532	△67,002	10,731,529
セグメント利益	136,876	△366,678	221,745	△8,056	△72,155	△80,212
セグメント資産	5,737,558	3,048,692	6,252,516	15,038,767	3,197,214	18,235,982
その他の項目						
減価償却費	195,148	109,794	457,576	762,519	—	762,519
のれんの償却額	—	—	32,379	32,379	—	32,379
顧客関連資産の償却額	—	—	66,600	66,600	—	66,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,277,150	34,934	398,079	2,710,163	—	2,710,163

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△72,155千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,197,214千円は、全社資産3,197,214千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	6,128,537	ファッションビジネスプラットフォーム事業
株式会社QVCジャパン	3,500,013	ファッションビジネスプラットフォーム事業
ヤフー株式会社	3,228,215	コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	3,234,809	コンピュータプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業				
減損損失	152,366	—	11,271	—	163,638	—	163,638	

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業				
減損損失	407,668	—	9,198	416,866	—	416,866	

【報告セグメントごとののれん及び顧客関連資産の償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業				
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業				
(のれん)							
当期末残高	—	—	615,207	615,207	615,207	—	615,207
(顧客関連資産)							
当期末残高	—	—	1,265,400	1,265,400	1,265,400	—	1,265,400

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれん及び顧客関連資産の金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、ジャパンケーブルキャスト株式会社を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「メディアソリューション事業」において、のれんが647,587千円、顧客関連資産が1,332,000千円発生しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
1株当たり純資産額	157円90銭	1株当たり純資産額	136円74銭
1株当たり当期純利益金額	8円37銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△6円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8円35銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,207,201	9,182,444
普通株式に係る純資産額(千円)	8,060,940	6,997,314
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	13,345	11,997
非支配株主持分	132,915	2,173,132
普通株式の発行済株式数(千株)	51,979	52,100
普通株式の自己株式数(千株)	930	930
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	51,049	51,170

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	427,091	△330,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(千円)	427,091	△330,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,020	51,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	110	96
(うち新株予約権(千株))	(110)	(96)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(決算期の変更)

当社は、平成30年8月8日開催の取締役会において、平成30年9月21日開催予定の第19回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記の通り、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを決議しました。

1. 変更の理由

当社の事業年度は、毎年7月1日から翌年6月30日までの1年としておりますが、事業年度の国際標準である12月末決算に統一するため、また当社の筆頭株主である株式会社インターネット総合研究所の決算期と統一することにより、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性の向上を図ることを目的としています。

2. 決算期変更の内容

現在：毎年6月30日

変更後：毎年12月31日

決算期変更の経過期間となる第20期は、平成30年7月1日から平成30年12月31日までの6ヶ月決算となる予定です。

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成30年8月8日の取締役会において、山口県防府市に所有する太陽光発電所の設備を譲渡することを決議しました。

1. 譲渡の理由

再生可能エネルギーの普及・拡大や環境負荷の低減が求められる中、当社は、エネルギーリアルタイムセンシングによる新たなICTプラットフォームの開発と運用を行うために太陽光発電所を保有してスマートエネルギー事業を行ってまいりましたが、当社グループが行うIoT事業に関連するICTプラットフォームの開発、運用に必要なデータを、複数の太陽光設備を保有せずに推進することができる状況となったことから、譲渡することを決定いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	現況
ベストミックスエナジー防府 (山口県防府市)	6億円	当社所有

3. 相手先の概要

- | | |
|--------------|-----------------|
| (1)名称 | 株式会社クリーンエネルギー山口 |
| (2)所在地 | 山口県山口市大内長野392-1 |
| (3)代表者の役職・氏名 | 代表取締役 亀山美由紀 |
| (4)事業内容 | 太陽光発電事業による売電事業他 |

4. 譲渡の日程

- | | |
|-----------|-----------|
| (1)取締役会決議 | 平成30年8月8日 |
| (2)契約締結日 | 平成30年8月8日 |
| (3)物件引渡日 | 平成30年8月8日 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,375,279	2,830,280
売掛金	1,199,170	1,074,623
有価証券	1,599,986	—
商品及び製品	178,366	175,291
前払費用	224,858	199,594
未収入金	7,780	725,344
その他	183,142	130,774
貸倒引当金	△27,369	△2,369
流動資産合計	7,741,216	5,133,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,086,418	2,182,554
減価償却累計額	△1,680,853	△1,725,759
建物（純額）	405,564	456,795
構築物	46,610	6,061
減価償却累計額	△6,492	△4,142
構築物（純額）	40,117	1,919
機械及び装置	1,859,051	1,086,230
減価償却累計額	△623,131	△624,658
機械及び装置（純額）	1,235,920	461,571
工具、器具及び備品	1,009,765	1,031,954
減価償却累計額	△890,656	△905,985
工具、器具及び備品（純額）	119,108	125,969
リース資産	385,613	15,577
減価償却累計額	△69,341	△12,903
リース資産（純額）	316,271	2,674
建設仮勘定	58,394	1,925,972
有形固定資産合計	2,175,377	2,974,903
無形固定資産		
商標権	1,400	1,200
ソフトウェア	58,769	33,034
その他	4,079	4,079
無形固定資産合計	64,248	38,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	983,717	623,534
関係会社株式	1,410,175	3,992,301
関係会社出資金	17,670	405,328
長期前払費用	16,448	7,307
敷金及び保証金	668,527	606,237
その他	10	10
投資その他の資産合計	3,096,549	5,634,720
固定資産合計	5,336,175	8,647,936
資産合計	13,077,391	13,781,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,128	261,178
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	884,668	868,000
リース債務	23,116	1,693
未払金	167,707	1,020,119
未払法人税等	738,144	84,174
前受金	246,564	285,771
資産除去債務	34,022	—
その他	177,953	178,698
流動負債合計	3,238,305	3,199,636
固定負債		
長期借入金	1,175,000	2,340,000
リース債務	304,121	1,289
資産除去債務	479,436	598,288
繰延税金負債	114,997	118,200
固定負債合計	2,073,556	3,057,778
負債合計	5,311,861	6,257,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,370,701	2,383,721
資本剰余金		
資本準備金	2,353,989	2,367,009
その他資本剰余金	140,969	140,969
資本剰余金合計	2,494,958	2,507,978
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	201,171	151,009
繰越利益剰余金	2,945,042	2,729,044
利益剰余金合計	3,146,214	2,880,053
自己株式	△259,690	△259,690
株主資本合計	7,752,184	7,512,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△0
評価・換算差額等合計	—	△0
新株予約権	13,345	11,997
純資産合計	7,765,529	7,524,060
負債純資産合計	13,077,391	13,781,476

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	7,388,934	7,560,149
売上原価	5,696,339	5,777,271
売上総利益	1,692,594	1,782,877
販売費及び一般管理費	1,630,139	1,662,268
営業利益	62,454	120,609
営業外収益		
受取利息	7,071	5,680
受取配当金	21,847	42,414
為替差益	18,483	15,749
貸倒引当金戻入額	—	25,000
出資金運用益	26,605	—
その他	10,859	24,067
営業外収益合計	84,867	112,911
営業外費用		
支払利息	17,207	15,194
シンジケートローン手数料	—	84,361
貸倒引当金繰入額	25,000	—
支払負担金	9,275	—
出資金評価損	—	11,097
その他	1,373	915
営業外費用合計	52,856	111,568
経常利益	94,464	121,953
特別利益		
固定資産売却益	—	74,785
投資有価証券売却益	—	13,061
関係会社株式売却益	2,213,156	929,633
特別利益合計	2,213,156	1,017,480
特別損失		
減損損失	163,638	407,668
投資有価証券評価損	162,898	—
関係会社株式評価損	248,552	11,849
特別損失合計	575,088	419,518
税引前当期純利益	1,732,532	719,915
法人税、住民税及び事業税	724,256	421,236
法人税等調整額	264,051	3,202
法人税等合計	988,307	424,439
当期純利益	744,224	295,476

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,361,424	2,344,712	140,969	2,485,681	251,333	2,303,633	2,554,967
当期変動額							
新株の発行	9,276	9,276		9,276			—
剰余金の配当				—		△152,977	△152,977
当期純利益				—		744,224	744,224
特別償却準備金の取崩				—	△50,162	50,162	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	9,276	9,276	—	9,276	△50,162	641,409	591,247
当期末残高	2,370,701	2,353,989	140,969	2,494,958	201,171	2,945,042	3,146,214

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△259,690	7,142,383	△15,396	△15,396	13,345	7,140,332
当期変動額						
新株の発行		18,553				18,553
剰余金の配当		△152,977				△152,977
当期純利益		744,224				744,224
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,396	15,396	—	15,396
当期変動額合計	—	609,800	15,396	15,396	—	625,197
当期末残高	△259,690	7,752,184	—	—	13,345	7,765,529

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,370,701	2,353,989	140,969	2,494,958	201,171	2,945,042	3,146,214
当期変動額							
新株の発行	13,020	13,020		13,020			—
剰余金の配当				—		△561,637	△561,637
当期純利益				—		295,476	295,476
特別償却準備金の取崩				—	△50,162	50,162	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	13,020	13,020	—	13,020	△50,162	△215,998	△266,160
当期末残高	2,383,721	2,367,009	140,969	2,507,978	151,009	2,729,044	2,880,053

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△259,690	7,752,184	—	—	13,345	7,765,529
当期変動額						
新株の発行		26,040				26,040
剰余金の配当		△561,637				△561,637
当期純利益		295,476				295,476
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△0	△0	△1,347	△1,347
当期変動額合計	—	△240,120	△0	△0	△1,347	△241,468
当期末残高	△259,690	7,512,063	△0	△0	11,997	7,524,060

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	7,339,375	+5.0
IoT/AIソリューション事業	603,931	+55.6
メディアソリューション事業	2,788,222	+4,441.4
合計	10,731,529	+44.3

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンピュータプラットフォーム事業」「ファッションビジネスプラットフォーム事業」から「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」に変更しております。
- 2 第2四半期連結会計期間において、ジャパンケーブルキャスト株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メディアソリューション事業」の売上高が増加しております。
- 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	3,228,215	8.3	3,234,809	30.1

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。